



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 森下仁丹株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4524 URL <http://www.jintan.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)駒村 純一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)武貞 文隆 TEL (06)6761-1131
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,787	△4.4	△67	—	△69	—	△75	—
22年3月期第1四半期	1,869	△3.4	34	—	31	—	28	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△3 73	—
22年3月期第1四半期	1 39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	10,549	7,152	67.8	351 43
22年3月期	10,668	7,317	68.6	359 55

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,152百万円 22年3月期 7,317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	5 00	5 00
23年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0 00	—	5 00	5 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	6.8	50	△38.9	50	△35.2	50	△26.4	2	46
通期	8,300	10.8	255	37.1	250	38.9	250	18.3	12	28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	20,750,000株	22年3月期	20,750,000株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	398,114株	22年3月期	397,134株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	20,352,333株	22年3月期1Q	20,355,285株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は当月5日に終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(以下、当第1四半期という)のわが国経済は、一部に景況感の改善がみられたものの、ギリシャ危機に端を発した欧州金融市場の混乱により、景気に関する不透明感が増加しております。また、政府の景気対策の効果により設備投資や個人消費も一部明るさが見られるものの、雇用・所得環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの属する健康関連業界も、中高年を主体とした健康意識の高まりが持続しているものの、消費者の生活防衛意識による価格選考意識の高まりや異業種を含む大手企業の新規参入など当社グループを取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような状況のなか、当社グループとしては「技術を価値に、全ては健康のために」をビジョンとして期初から積極的な諸施策・諸活動を展開してまいりましたが、競合が激しくなっているヘルスケア事業の売上高が伸び悩みました。その結果、当第1四半期の売上高は1,787百万円(前期比82百万円減)となりました。

利益面においては原価率の悪化、営業人員の増加等による人員増による人件費の増加等が影響し、遺憾ながらも67百万円(前期比101百万円減)の営業損失を計上することとなり、その結果として経常損失69百万円(前期比100百万円減)、四半期純損失75百万円(前期比104百万円減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ヘルスケア事業

主力商品「ビフィーナ」の売上高は前年に引き続き堅調に推移いたしました。競合の激しい青汁等他通販商品群が苦戦を強いられたこと及び昨年度特有の新型インフルエンザ対策商品の要因が本年度はなかったこと等から当第1四半期当事業の売上高は1,258百万円に留まりました。損益面では、売上の伸び悩みと原価の上昇ならびに人件費増等の販管費が吸収できなかったことから当第1四半期は88百万円の営業損失となりました。

カプセル受託事業

医薬品分野のカプセル受託は前年に引き続き好調に推移し、さらに菓子分野のフレーバーカプセル受託も順調に推移し、当第1四半期の当事業の売上高は513百万円となりました。損益面では、受託物量増加により生産効率が高まったことから、当第1四半期の営業利益は25百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末(以下、当第1四半期末という)の総資産は10,549百万円となり、前連結会計年度末に比べ、118百万円減少いたしました。総資産の内訳は、流動資産が3,583百万円(前期比112百万円減)、固定資産が6,966百万円(前期比6百万円減)であります。流動資産の減少の主な要因は現金及び預金の減少であります。

また、当第1四半期末の負債合計は3,397百万円(前期比47百万円増)となりました。その内訳は、流動負債1,712百万円(前期比95百万円増)、固定負債1,685百万円(前期比48百万円減)であり、流動負債の増加の主な要因は未払費用の増加、固定負債の減少の主な要因は借入金の減少であります。

純資産の部は、四半期純損失が75百万円となったことと配当支払を101百万円実施したことなどにより、7,152百万円(前期比165百万円減)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、1,476百万円となり、前連結会計年度末と比較し231百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は59百万円(前年同四半期連結会計期間(以下、前年同期)は190百万円の減少)となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失70百万円、減価償却費が90百万円、たな卸資産の増加100百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は58百万円(前年同期は119百万円の増加)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出58百万円、補助金収入34百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は113百万円(前年同期は125百万円の減少)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済30百万円、配当金支払82百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は不本意な結果となっておりますが、カプセル受託事業が好調に推移していること、及びヘルスケア事業の業績回復の為の諸施策及び体制・組織も整備されたことから、平成22年5月13日に発表しました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,476	1,708
受取手形及び売掛金	769	729
商品及び製品	809	714
仕掛品	204	235
原材料及び貯蔵品	245	209
その他	84	105
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	3,583	3,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,701	2,736
機械装置及び運搬具（純額）	676	687
土地	2,025	2,025
建設仮勘定	4	—
その他（純額）	195	205
有形固定資産合計	5,604	5,655
無形固定資産	187	183
投資その他の資産		
投資有価証券	1,002	991
その他	179	148
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,173	1,133
固定資産合計	6,966	6,972
資産合計	10,549	10,668

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	847	833
1年内返済予定の長期借入金	120	120
未払法人税等	11	22
賞与引当金	165	107
返品調整引当金	20	20
その他	547	513
流動負債合計	1,712	1,616
固定負債		
長期借入金	720	750
繰延税金負債	524	529
退職給付引当金	312	306
その他	127	147
固定負債合計	1,685	1,733
負債合計	3,397	3,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	963	963
利益剰余金	2,803	2,981
自己株式	△132	△131
株主資本合計	7,172	7,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20	△32
評価・換算差額等合計	△20	△32
純資産合計	7,152	7,317
負債純資産合計	10,549	10,668

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,869	1,787
売上原価	907	886
売上総利益	962	900
販売費及び一般管理費		
販売促進費	185	190
広告宣伝費	193	171
人件費	190	224
賞与引当金繰入額	51	29
退職給付引当金繰入額	6	8
貸倒引当金繰入額	4	7
その他	297	336
販売費及び一般管理費合計	928	967
営業利益又は営業損失(△)	34	△67
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	3
その他	0	0
営業外収益合計	3	4
営業外費用		
支払利息	5	5
その他	0	2
営業外費用合計	6	7
経常利益又は経常損失(△)	31	△69
特別利益		
土壌汚染対策費用見積修正額	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産処分損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	32	△70
法人税、住民税及び事業税	4	7
法人税等調整額	0	△2
法人税等合計	4	4
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△75
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28	△75

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	32	△70
減価償却費	81	90
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△0
返品調整引当金の増減額(△は減少)	1	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	55	58
受取利息及び受取配当金	△2	△4
支払利息	5	5
固定資産処分損益(△は益)	0	0
土壌汚染対策費用見積修正額	△1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1
売上債権の増減額(△は増加)	△299	△39
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7	△100
仕入債務の増減額(△は減少)	△121	13
その他	74	△6
小計	△170	△46
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△18	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	△190	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△172	△58
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△30	△32
補助金収入	328	34
その他	△4	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	119	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△45	△30
配当金の支払額	△80	△82
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125	△113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△197	△231
現金及び現金同等物の期首残高	2,005	1,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,808	1,476

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループは、主に保健関連商品の製造販売事業を行っております。当該事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高合計及び営業利益の合計額に占める割合のそれぞれ90%を超えているため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	76	163	27	267
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	1,869
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.1	8.8	1.4	14.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・台湾、韓国、中国、シンガポール等

(2) 北米・・・アメリカ

(3) その他の地域・・・スイス、イギリス等

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、健康食品を始めとする最終消費財を通信販売を通じて直接、または、国内の大手企業経由で提供しているヘルスケア事業本部と、独自技術であるシームレスカプセル技術を応用して国内外の大手食品メーカー、医薬品メーカー等にカプセルバルクを中心に受託事業を展開しているカプセル事業本部の2つの事業本部を置き、それぞれの事業本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業形態の異なった2つの事業本部を基礎として、「ヘルスケア事業」と「カプセル受託事業」という2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ヘルスケア 事業	カプセル 受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,258	513	1,772	14	1,787	—	1,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	63	63	△63	—
計	1,258	513	1,772	78	1,850	△63	1,787
セグメント利益 又は損失(△)	△88	25	△62	△4	△67	—	△67

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。